

＜経済学・経済政策＞ 1 次上級講義概要

（本試験の出題傾向と受講の期待効果・ねらい）

近年の経済学・経済政策（以下、経済学）の本試験は、難易度が高く、得点が伸び悩む受験者が多くなっています。また、もともとグラフや数式を利用し、かつ正確な論理展開が求められること、マクロ経済学を中心にイメージが付きにくい科目であることから、苦手意識を持つ方も多い科目です。経済学は応用系の科目と位置づけられることが多いですが、それは大きな誤解です。論理をしっかりとっておさえれば、確実に得点に結びつけることができ、学習経験者には有利な科目と言えます。経済学上級本科（上級単科）では、こうした傾向を踏まえた上で、頻出論点固めとしての上級講義（4 回）と経済学全体の知識力アップがねらいの上級答練（2 回）によって、早期の実力養成を図ります。さらに直前期対策（完成答練、直前まとめ講義）によって、確実な知識の定着を図ることで、本試験でどのような難易度設定であっても 6 割以上の得点を獲得することがねらいです。

（講義内容予定）

第 1 回 1 次上級講義①（過去問分析・対策とミクロ経済学）

経済学は苦手意識を持つ方が多い科目ですが、その大きな理由として、取り組み方の誤りが挙げられます。また問題への取り組み方によっても点数が変わってきます。そこで経済学の取り組み方、そして過去の本試験の出題傾向を分析した上で、平成 24 年度合格に向けた対策について提示します。

上級講義 1 回目では、ミクロ経済学全体のベースとなる企業行動分析、そして消費者行動分析の基礎を取り上げます。

- (1) 本試験の傾向と対策
- (2) 企業行動分析
- (3) 消費者行動分析の基礎

第 2 回 1 次上級講義②（ミクロ経済学）

上級講義 2 回目では、消費者行動分析の応用論点や近年、出題が多い不完全競争市場など、理解が困難な論点について学習します。

- (1) 消費者行動分析の応用
- (2) 市場均衡・市場調整・市場不安定
- (3) 不完全競争市場（独占・寡占・独占的競争）

第 3 回 1 次上級講義③（マクロ経済学）

上級講義 3 回目では、本試験で必ず出題される 45 度線分析と IS - LM 分析を徹底的に学習します。

- (1) 45 度線分析
- (2) IS - LM 分析

第 4 回 1 次上級講義④（マクロ経済学）

上級講義 4 回目では、マンデル・フレミングモデル、AD - AS 曲線を中心に学習します。

- (1) マンデル・フレミングモデル
- (2) AD-AS 曲線
- (3) 金融政策と金融システム

第 5～6 回 1 次上級答練①②

頻出論点とともに、これまであまり出題されていない論点につきも一部取り上げることで、幅広い知識の習得を図ります。1 回目はミクロ経済学、2 回目はマクロ経済学の領域から出題します。

第 7 回 1 次完成答練

本試験レベルの問題を取り上げることでこれまでの学習の到達状況の把握と、以降の対策にあたっての指針を提供します。

第 8 回 1 次直前まとめ講義

1 次試験対策にあたっての最後の総まとめです。各領域の出題可能性が高い論点、問題対応にあたってのポイントを解説します。

※ 各回の講義内容等については変更する場合がありますのでご了承ください。

※ 自宅学習教材として、1 次養成答練を配布します。

＜財務・会計＞ 1 次上級講義概要

（本試験の出題傾向と受講の期待効果・ねらい）

平成 23 年度の財務・会計は、平成 22 年度と同様に、難易度が高く対応しづらくなっています。制度会計の領域では、従来から会計基準が 1～2 問程度出題されていましたが、本年度は数多くの会計基準が出題されました。また、管理会計の領域では、経営分析や CVP 分析が引き続き出題され、ファイナンスの領域では、MM 理論の配当無関連説が初めて出題されました。いずれの領域においても基礎的な論点からの出題が少なく、対応が困難だったと思われます。平成 23 年度の本試験では、制度会計の領域で何問か正解した上で、管理会計やファイナンスの領域で得点を稼げたかどうかのポイントになります。

上級本科（上級単科）のカリキュラムでは、管理会計やファイナンスのうち CVP 分析や MM 理論など頻出論点を取り上げ、各論点を再確認するとともに、試験難易度の上昇も見据えて問題対応能力を高めていきます。また、制度会計の領域では、平成 23 年度の傾向を踏まえ、企業会計原則や会計基準に関する論点も解説してきます。

（講義内容予定）

第 1 回 1 次上級講義①（過去問分析・対策／CVP 分析・投資の経済性計算等）

平成 19 年度以降の本試験の出題傾向を分析した上で、平成 24 年度合格に向けた対策について、必要な領域や取り組むべき過去問の優先順位、本試験までの具体的な対策スケジュールなどを提示します。また、講義の後半では CVP 分析、投資の経済性計算（NPV、IRR など）を解説します。

第 2 回 1 次上級講義②（企業価値・MM 理論）

企業評価のアプローチのうち、コストアプローチ、インカムアプローチ、マーケットアプローチを解説します。また、MM 理論は、最適資本構成、配当政策（配当無関連説）を解説します。

第 3 回 1 次上級講義③（ポートフォリオ理論、デリバティブ）

リスク・リターンの考え方、ポートフォリオ理論、CAPM 理論を解説します。平成 23 年度の本試験では出題されませんでしたが、従来からの頻出論点である為替予約やオプション取引を解説します。

第 4 回 1 次上級講義④（簿記・会計基準①）

多くの受講生の方が苦手とする勘定読解のほか、経過勘定の処理など決算整理を中心に、各種取引の処理を学習します。また、企業会計原則をはじめ、税効果会計や減損会計、資産除却債務などの会計基準を中心に解説します。

第 5 回 1 次上級講義⑤（会計基準②・原価計算（理論含む））

前回の講義に引き続き、会計基準を中心に解説します。また、個別原価計算、総合原価計算、標準原価計算の計算方法および原価計算基準を解説します。

第 6 回～第 7 回 1 次上級答練

本試験の傾向を踏まえた出題のほか、出題傾向の変化も見据えて対応力の強化を図ります。

第 8 回 1 次完成答練

本試験レベルの問題を取り上げることで、これまでの学習の到達状況の確認と、以降の対策

にあたっての指針を示します。

第9回 1次直前まとめ講義

答練の正答率が低かった問題や時事的に予想される問題、試験委員の書籍等で強調されている論点などについて最終確認を行います。

※ 各回の講義内容等については変更する場合がありますのでご了承ください。

※ 自宅学習教材として、1次養成答練を配布します。

＜企業経営理論＞ 1 次上級講義概要

（本試験の出題傾向と受講の期待効果・ねらい）

近年の企業経営理論の本試験では、単純に用語知識を問う問題は減少し、基本的な考え方の応用を問う問題が増加しています。また経営に関する幅広い知識が問われるとともに、選択問題への対応のしかた（不適切な箇所の見分けかた）も得点にあたっての大きなポイントとなります。企業経営理論上級本科（上級単科）では、こうした傾向を踏まえた上で、頻出論点固めとしての上級講義（4 回）と問題対応力アップがねらいの上級答練（2 回）によって、早期の実力養成を図ります。さらに直前期対策（完成答練、直前まとめ講義）によって、確実な問題対応力の定着を図ることで、本試験で 6 割とはいわず 7 割以上の高得点を獲得することがねらいです。

（講義内容予定）

第 1 回 1 次上級講義①（過去問分析・対策と経営戦略論）

企業経営理論は苦手意識を持つ方は多くないものの、取り組み方を誤ると点数がまったく伸びない科目でもあります。そこで過去の本試験の出題傾向を分析した上で、平成 24 年度合格に向けた対策について、領域や取り組むべき過去問の優先順位、問題への取り組み方、自宅での学習方法、本試験までの具体的な対策スケジュールなどを提示します。

また、経営戦略論について、伝統的な経営戦略論を最初に確認した上で、本試験での出題が多いデジタル家電市場の状況について重点的に取り上げます。

- (1) 本試験の傾向と対策
- (2) 持続的な競争優位性
- (3) 事業戦略論（ポーターの競争戦略論）
- (4) 分析型アプローチとプロセス型アプローチ
- (5) 製品アーキテクチャとデジタル家電の状況

第 2 回 1 次上級講義②（経営戦略論・経営組織論）

経営戦略論では研究開発の進め方や注意点を学習します。経営組織論では、組織の原理原則を理解した上で、組織構造論を中心に学習します。

- (1) 研究開発
- (2) 産業別動向・グローバル市場環境
- (3) 経営組織論概観
- (4) 組織均衡条件・組織正当性
- (5) 組織の編成原理（デザインルール）
- (6) 組織構造の一般形態
- (7) 組織構造の動態化
- (8) 組織間関係論

第 3 回 1 次上級講義③（経営組織論・労働関連法規）

経営組織論では組織行動論を学習します。労働関連法規についてはそれぞれの法の趣旨を押さえることで問題への対応力のアップを図ります。

- (1) グループダイナミクスとコンフリクト
- (2) モチベーション理論

- (3) リーダーシップ論
- (4) 組織学習と戦略的組織変革
- (5) 労働関連法規

第4回 1次上級講義④（マーケティング論）

マーケティング論では本試験の頻出論点を中心に学習します。特に消費者行動論については本試験でも深い知識が問われるため強化を図ります。

- (1) ターゲットマーケティング
- (2) 消費者行動論
- (3) 価格戦略
- (4) プロモーション戦略
- (5) 関係性マーケティング

第5～6回 1次上級答練①②

頻出論点とともに、これまであまり出題されてこなかった事項について一定数取り上げることで、幅広い知識の習得を図ります。また選択問題慣れも大きなテーマとなります。1回目は経営戦略論と経営組織論、2回目は人的資源管理（労働関連法規含む）とマーケティング論の領域から出題します。

第7回 1次完成答練

本試験レベルの問題を取り上げることでこれまでの学習の到達状況の把握と、以降の対策にあたっての指針を提供します。

第8回 1次直前まとめ講義

1次試験対策にあたっての最後の総まとめです。各領域の出題可能性が高い論点、問題対応にあたってのポイントを解説します。

※ 各回の講義内容等については変更する場合がありますのでご了承ください。

※ 自宅学習教材として、1次養成答練を配布します。

＜運営管理＞ 1 次上級講義概要

（本試験の出題傾向と受講の期待効果・ねらい）

運営管理は、ここ 5 年間の傾向を見ると、他の科目と比べて難易度が低いという特徴があります。また、出題領域のバラツキも比較的少なく、対策がとりやすい科目です。平成 23 年度の 1 次本試験において合格を達成できなかった要因は、学習時間が足りなかったという方もいらっしゃいますが、「基礎固めが不十分だった」という要因も考えられます。平成 24 年度対策に向けて、上級講義では基礎知識を固め、上級答練では過去本試験問題の改題を中心に問題対応力を着け、直前期に応用知識を積むという対策を実施します。平成 24 年度に運営管理の難易度が大きく変わるという可能性は低いと見ており、7 割以上の得点を獲得することを目指し、全体の総得点を引き上げることで、1 次試験の合格を確実なものにします。

（講義内容予定）

第 1 回 1 次上級講義①（過去問分析・対策／生産管理①）

上級講義①は、前半が過去問分析講義として本試験の傾向を徹底的に分析し、今後の対策の指針を示します。表面的な理解にとどまらないよう本質的に理解を深めることを目的とし、重要な頻出領域に絞った講義が中心となります。

＜生産＞

生産形態（受注生産・見込生産、個別・ロット・連続生産方式など）ライン生産方式、セル生産方式など

第 2 回 1 次上級講義②（生産管理②）

管理方式（製番管理方式など）、JIT 生産方式、VE、スケジューリング（ジョンソン法、PERT）発注方式（補充点方式を含む）など

第 3 回 1 次上級講義③（生産管理③、店舗販売管理）

＜生産管理＞IE、品質管理、省エネ法など

＜店舗販売管理＞

まちづくり三法、店舗設計など

第 4 回 1 次上級講義④（店舗販売管理）

ISM、輸配送管理とロジスティクス、延期と投機の理論、販売流通情報システム（過去問対策）、商品予算計画に関する計算問題対策など

第 5 回 1 次上級答練① 生産管理

第 6 回 1 次上級答練② 店舗販売管理

上級講義で学習した内容およびその他の基礎論点に関して、理解度の確認および問題対応力を強化するため、過去の本試験の改題を中心とした答練を実施します。

第 7 回 1 次完成答練（生産、店舗）

基礎論点のほか、応用知識レベルの選択肢を含めます。基礎論点で得点できたかどうか振り返って頂き、その上でさらに応用知識を身につけることを目的とします。

第 9 回 1 次直前まとめ講義

頻出領域および出題が予想される論点について最終確認を行います。

※ 各回の講義内容等については変更する場合がありますのでご了承ください。

※ 自宅学習教材として、1 次養成答練を配布します。

＜経営法務＞ 1 次上級講義概要

（本試験の出題傾向と受講の期待効果・ねらい）

平成 23 年度の経営法務は、この科目の出題の中心領域である会社法・知的財産権の出題が、設問・配点ベースのいずれにおいても、約 7 割となりました。平成 22 年度は約 5 割でしたから、平成 21 年度以前の傾向に戻ったと言えます。この科目においてこの 2 領域の対策は外せません。この 2 領域は、やや細かいところも取り上げる予定です。特に、最も多く出題される会社法については、基本テキストで取り上げていない規定も取り上げる予定です。

この 2 領域以外では、平成 21・22 年度と出題が多く見られた倒産法制について、破産・民事再生・会社更生の主要 3 法を中心に、やや細かいところまで取り上げます。その他、資本市場（金融商品取引法）や消費者保護法制、国際取引についても基礎を中心に、一部応用論点も含めて学習します。

また、民法については、私法の一般法であることに鑑み、各特別法（知的財産権、倒産法制、消費者保護法制、国際取引など）の前提となる原理・原則を中心に、学習します。そうすることで、民法と各特別法のつながりを確認するとともに、ケース問題への対応力を身に付けていきます。

（講義内容予定）

第 1 回 過去問分析・対策／会社法①

平成 19 年度以降の本試験の出題傾向を分析したうえで、領域別（論点別）の優先度を踏まえた平成 24 年度合格に向けての指針を伝授します。会社法①については、機関（役員、株主総会等）・機関設計と株式等（株式、新株予約権、新株予約権付社債）・社債を中心に学習します。

第 2 回 会社法②／資本市場

会社法②では、計算、組織再編、その他の論点（持分会社・特例有限会社・組合など）が対象になりますが、毎年出題される組織再編についてはやや細かいところまで取り上げます。資本市場は、金融商品取引法を中心に、新興市場（ジャスダック、マザーズ等）も取り上げます。

第 3 回 民法／倒産法制／知的財産権①

民法は、各特別法の前提となる原理・原則について、債権を中心に学びます。

倒産法制は、破産・民事再生・会社更生を横断的に、共通点・相違点を学びます。

知的財産権は、各権利の概要（そもそも特許とは？等）、各権利の手続きを中心に学びます。

第 4 回 知的財産権②／消費者保護法制／国際取引など

知的財産権は個別論点を解説します。また、平成 23 年度改正論点（特許法等）も学びます。

消費者保護法制、国際取引（インコタームズ 2010、ウィーン売買条約等）は、民法の考え方をベースに個別規定等を学びます。

第 5 回 上級答練① 会社法を中心に、民法、資本市場も出題します。

第 6 回 上級答練② 知的財産権を中心に、倒産法制、国際取引などを出題します。

第 7 回 完成答練

完成講義を受けて、「知っている知識」が「知っているとおりに出題されない」問題への対応力を強化するための、本試験同様の実践的な問題を多く出題します。

第 8 回 直前まとめ講義

これまで学んできた知識や応用力の総整理／総まとめを実施し合格確率を高めます。

※ 各回の講義内容等については変更する場合がありますのでご了承ください。

※ 自宅学習教材として、1 次養成答練を配布します。

＜経営情報システム＞ 1 次上級講義概要

(本試験の出題傾向と受講の期待効果・ねらい)

経営情報システムは、平成 22 年度と同様、対応しやすい問題が出題されていました。TAC データリサーチ上の平均点（速報値）は 64 点と前年度に比べ 4 点ほど上昇しました。これは、例年同様に「記憶装置」「プログラム言語」「SQL」などの既出論点から出題されたこと、また、初見の問題であっても対応しやすい問題が出題されたことに起因します。

上級講義では、頻出領域である「情報技術」「ソフトウェア開発」「経営情報管理」を中心に取り上げます。また、平成 24 年度の本試験の難易度が上がったとしても合格点を取れるよう、学習済みの項目をさらに深く掘り下げ、最新の IT 知識も補いながら、答練を通じて適応力の向上を図ります。

(講義内容予定)

第 1 回 1 次上級講義①（過去問分析・対策／情報技術①）

平成 19 年度以降の本試験の出題傾向を分析し、さらにそれ以前に出題された領域も考慮した上で、平成 24 年度合格に向けた対策について学習領域や取り組むべき過去問の優先順位、本試験までの具体的な対策スケジュールなどを提示します。また、情報技術①では、ハードウェア、ソフトウェアを中心に解説します。

第 2 回 1 次上級講義②（情報技術②）

情報技術②では、データベース（主に正規化・SQL）、インターネット、セキュリティ対策を中心に解説します。特に、最近の試験では、無線 LAN やセキュリティ対策が出題されていますので、重点的に取り上げます。

第 3 回 1 次上級講義③（情報技術③／ソフトウェア開発①）

情報技術③では、システム構成技術、プログラム言語を、ソフトウェア開発①では、ウォーターフォールモデルなどの従来の開発方法、アジャイル開発（XP）、モデリング技法などを中心に解説します。特に、最近の試験（平成 23 年度除く）では XP が出題されていますので、重点的に取り上げます。

第 4 回 1 次上級講義④（ソフトウェア開発②／経営情報管理）

前回の講義に引き続き、ソフトウェア開発を、経営情報管理では、クラウドコンピューティング（SaaS、PaaS、IaaS）、IT と環境問題の関連性、IT アウトソーシングなどを解説します。

第 5 回～第 6 回 1 次上級答練①②

平成 23 年度などの本試験の傾向を踏まえた出題です。実際の問題に取り組むことにより、上級講義で学習した論点が整理され、幅広い知識の習得を図ることができます。

第 7 回 1 次完成答練

本試験レベルの問題を取り上げることでこれまでの学習の到達状況の把握と、以降の対策にあたっての指針を提供します。

第 8 回 1 次直前まとめ講義

1 次試験対策にあたっての総まとめです。各領域の出題可能性が高い論点、問題対応にあたってのポイントを解説します。また、最新のガイドラインの論点も合わせて整理します。

※ 各回の講義内容等については変更する場合がありますのでご了承ください。

※ 自宅学習教材として、1 次養成答練を配布します。

＜中小企業経営・政策＞ 1 次上級講義概要

（本試験の出題傾向と受講の期待効果・ねらい）

平成 23 年度の中小企業経営・政策は、過去 5 年間では平成 21 年度に次いで 2 番目に平均点が低く、比較的取り組みにくい問題が増加しました。これは特に中小企業経営分野において、例年に比べて官公庁関連出典グラフの細かな論点を問う、対応の困難な問題が多く出題されたことに起因します。また、中小企業政策分野では手堅く頻出施策が出題される一方、やや対応の困難な新しい施策（中小企業憲章等）も出題されており、高得点を狙える難易度ではありませんでした。

中小企業経営・政策の上級本科（上級単科）では、基本的な頻出事項だけでなく、より詳細な知識を要求する問題への対策を行います。たとえ平成 24 年度に一層難易度が上昇したとしても、十分に 6 割を確保できる基本的な知識を固めるとともに、経営分野では官公庁関連統計、政策分野では比較的新しい施策も含めた、やや深めの論点も押さえていきます。なお、当年版白書の出題は（平成 23 年度はありませんでしたが）例年基本的な知識で充分に対応可能な問題が多いことを踏まえ、必要最低限のポイント等を直前期に紹介します。

（講義内容予定）

第 1 回 1 次上級講義①（過去問分析・対策／中小企業政策①）

平成 19 年度以降、過去 5 年間の本試験の出題傾向を分析した上で、平成 24 年度合格へ向け、経営・政策の両分野における具体的な対策（優先すべき領域、早期から確認すべき過去問、本試験までの具体的な学習スケジュール等）を講じます。また、中小企業政策①については、政策分野の土台である中小企業基本法や中小企業憲章をはじめ、過去 11 年間の本試験の頻出施策を分析した上で、改めてその重要論点を確認するとともに、国の政策実施機関（中小企業基盤整備機構や日本政策金融公庫等）について、その役割等を整理します。

第 2 回 1 次上級講義②（中小企業政策②、中小企業経営①）

中小企業政策②では、比較的新しい施策において今後も重要と思われる論点を、平成 23 年度中小企業施策利用ガイドブックを基に整理します。また、中小企業経営①では、頻出事項である 11 年版中小企業白書第 1～2 部の官公庁関連統計グラフを主として確認するとともに、全体を俯瞰した中小企業動向のポイントを把握します。

第 3 回 1 次上級講義③（中小企業経営②）

中小企業経営②では、頻出事項である 11 年版中小企業白書第 2～3 部の官公庁関連統計グラフを主として確認するとともに、平成 22 年度の出題形式・難易度を参考に、頻出の付属統計資料についてもやや細かい論点まで確認します。

第 4 回 1 次上級答練①

中小企業政策分野を中心に、基本論点からやや細かな論点までカバーし、平成 23 年度と同等の出題形式、難易度とします。

第 5 回 1 次上級答練②

中小企業経営分野を中心に、基本論点からやや細かな論点までカバーし、平成 23 年度と同等の出題形式、難易度とします。

第 6 回 1 次完成答練

経営・政策の両分野における基本的な頻出論点はもちろん、応用的な論点のアウトプット訓練を目的とした出題形式、難易度とします。

第7回 1次直前まとめ講義

経営・政策の両分野における、知識の総整理を行います。出題可能性が特に高いと思われる論点は、本試験過去問を改訂した問題を使用し、最終確認します。

- ※ 各回の講義内容等については変更する場合がありますのでご了承ください。
- ※ 自宅学習教材として、1次養成答練を配布します。